

仙山交流ビジョン

平成18年3月

山形県村山総合支庁

(巻頭言：宮城県仙台地方振興事務所)

はじめに

村山地域と仙台地域は、気候や文化風土が異なる 2 つの県庁所在地が隣接する全国でも珍しい地域であり、高速道路の開通に伴い、その移動時間はますます縮まり、より身近な存在となってきました。

村山総合支庁では、仙台地域との交流を通じて、住民が豊かさを実感できる地域づくりを実現するため、村山・仙台両地域の有識者の方々のご意見を頂戴しながら、村山地域における仙山交流活性化に向けて、「交流活動」・「地域資源」・「情報環境」・「交通環境」の 4 つの分野からなる「仙山交流ビジョン」を策定しました。

これまでも、村山総合支庁では、宮城県仙台地方振興事務所と連携し、仙山交流味祭や仙山交流あきんど塾などの事業を実施するなど、交流促進による豊かな地域づくりに取り組んでまいりました。

今後は、このビジョンに基づき、官民一体となった取り組みを進め、村山・仙台両地域が互いに「認め合い、競い合い、協力し合うツインシティー」として、より魅力的な圏域となることをめざしてまいります。

山形県 村山総合支庁長 佐藤 洋樹

「仙山交流ビジョン」策定に寄せて

このたび、山形県村山総合支庁が「仙山交流ビジョン」を策定されたことは、まことに時宜を得たものであり、仙山交流に共同で取り組んできた宮城県側の担当機関として、およろこび申し上げます。

仙台・村山の両地域は、奥羽山脈の東西に位置し、それぞれに違った魅力を持つ地域であります。特に、仙台地域の住民にとりまして、村山地域は、そばをはじめ、おいしい食べ物が豊富にあり、また、春夏秋冬それぞれに自然の豊かさを感じることができるなど、通年で訪れやすい地域です。

これまでも、仙台地方振興事務所では、村山総合支庁の協力をいただきながら、両地域間の交流人口の増加や、観光及び食産業の活性化をめざして、仙山そば・すし談議、仙山交流味祭、仙山交流あきんど塾などの事業を開催してきました。

異なる魅力を持つ地域の交流は、それぞれの地域に住む方々に、より豊かな生活をもたらします。今後も、村山総合支庁と連携しながら、仙山交流の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

宮城県 仙台地方振興事務所長 大野 裕

目 次

1	策定の意義	
(1)	策定の趣旨	1
(2)	ビジョンの性格	2
(3)	ビジョンの構成	2
(4)	計画期間	2
2	仙山交流の促進	
(1)	仙山圏の将来像	4
(2)	地域の現状	
	村山地域の概況	6
	仙台地域の概況	6
(3)	課題と対応のポイント	
	交流活動	8
	地域資源	10
	情報環境	12
	交通環境	14
	まとめ	16
(4)	施策の方向性	
	交流活動～交流を促進する人と組織づくり～	17
	地域資源～魅力を増した地域資源づくり～	17
	情報環境～ニーズに対応した情報環境づくり～	18
	交通環境～安全で安心な交通環境づくり～	18
(5)	事業の展開方向	
	事業方向1 交流を促進する人と地域づくり	19
	事業方向2 魅力を増した地域資源づくり	20
	事業方向3 ニーズに対応した情報環境づくり	22
	事業方向4 安全で安心な交通環境づくり	23
3	推進姿勢	
(1)	役割分担	24
(2)	推進体制	26
(3)	状況把握	26

1 . 策定の意義

(1) 策定の趣旨

村山地域と仙台地域は隣同士の地域であるが、間に奥羽山脈を挟み、県が異なることや、文化、風土の違いによる心理的な距離感がある。しかし、両地域は、山形・宮城両県の県庁所在地である山形市と仙台市が直接境を接するという全国的にも極めて稀な位置関係にある。このことから、両地域間では従来から様々な形の交流が行われてきた。

遺跡の出土品からは、すでに縄文時代に奥羽山脈を越えた往来があったと見られており、文献上も平安時代に笹谷峠を越えるルートが存在していたことが確認されている。その後、江戸時代にかけて、関山峠越え、二口峠越えのルートも整備され、笹谷峠越えを加えた3ルートが交流を支える動脈として機能していた。明治に入ると山形県令三島通庸の命により関山トンネルが開削され、昭和には仙山線全通、関山トンネルの改築、笹谷トンネルの開通、さらには平成の山形自動車道開通と交通インフラの整備が進むにつれ、往来が急激に増加しており、それに伴い交流活動も活発化している。

では、なぜこの二地域間の交流が拡大しているのか。それは、これまで隣にそれがあることは知っていても別世界のことと考えていたものが、気軽に手が届く状況になったことが大きく影響している。つまり、この1時間圏にある、気候や風土、産業構造などの異なる二つの地域が交流することで、自分にはないものを相手から得ることができ、日常の生活が多様化するという形で豊かさを実感できるからである。今後も、この異なる特性を求めて交流は拡大し、両地域の心理的な距離感も縮小していくものと思われる。

これまでも交流拡大に向けた様々な取組みが、行政民間それぞれにおいて行われてきたが、労力や費用を費やしたにもかかわらず、期待したほどの効果が得られない場合も多かった。今後、人口の減少が進み、経済の拡大も期待できない状況においては、地域資源や既存の社会資本の有効活用という観点からも、関係する団体や個人が個別・単発的な取組みを展開するのではなく、協力して仙山交流に取り組むことが求められている。

そこで、体系的・戦略的に仙山交流の取組みを進め、多様な主体が互いに持てる力を出し合うことにより、村山地域を住民が豊かさを実感できる地域にするため、仙山交流ビジョンを策定するものである。

(2) ビジョンの性格

このビジョンは、山形県村山総合支庁がこれまで実施してきた「やまがた・仙台広域交流促進顧客満足度調査（以下「CS調査）」や「村山地域グランドデザイン」を踏まえて、村山地域と仙台地域との交流のあり方についてまとめたものである。山形県と宮城県との全県的な交流連携のあり方については、県が作成する「宮城・山形地域連携戦略（仮称）」に委ねることとするが、ビジョンはこれと整合性を図った内容とする。

ビジョンの内容は、日常生活、産業、文化面など、村山総合支庁が自らの責任において関わることのできる範囲での取組みを中心にしており、主要事業については、「村山地域において実現の可能性があるもの、実現が期待されるもの」という前提で記載している。

また、交流の相手方である仙台地域については、基本的には宮城県仙台地方振興事務所が管轄する14市町村を前提としているが、仙台側からの視点は限定的な内容にとどめている。

(3) ビジョンの構成

このビジョンは、大きく「仙山交流の促進」と「推進姿勢」の2つの部分から構成される。

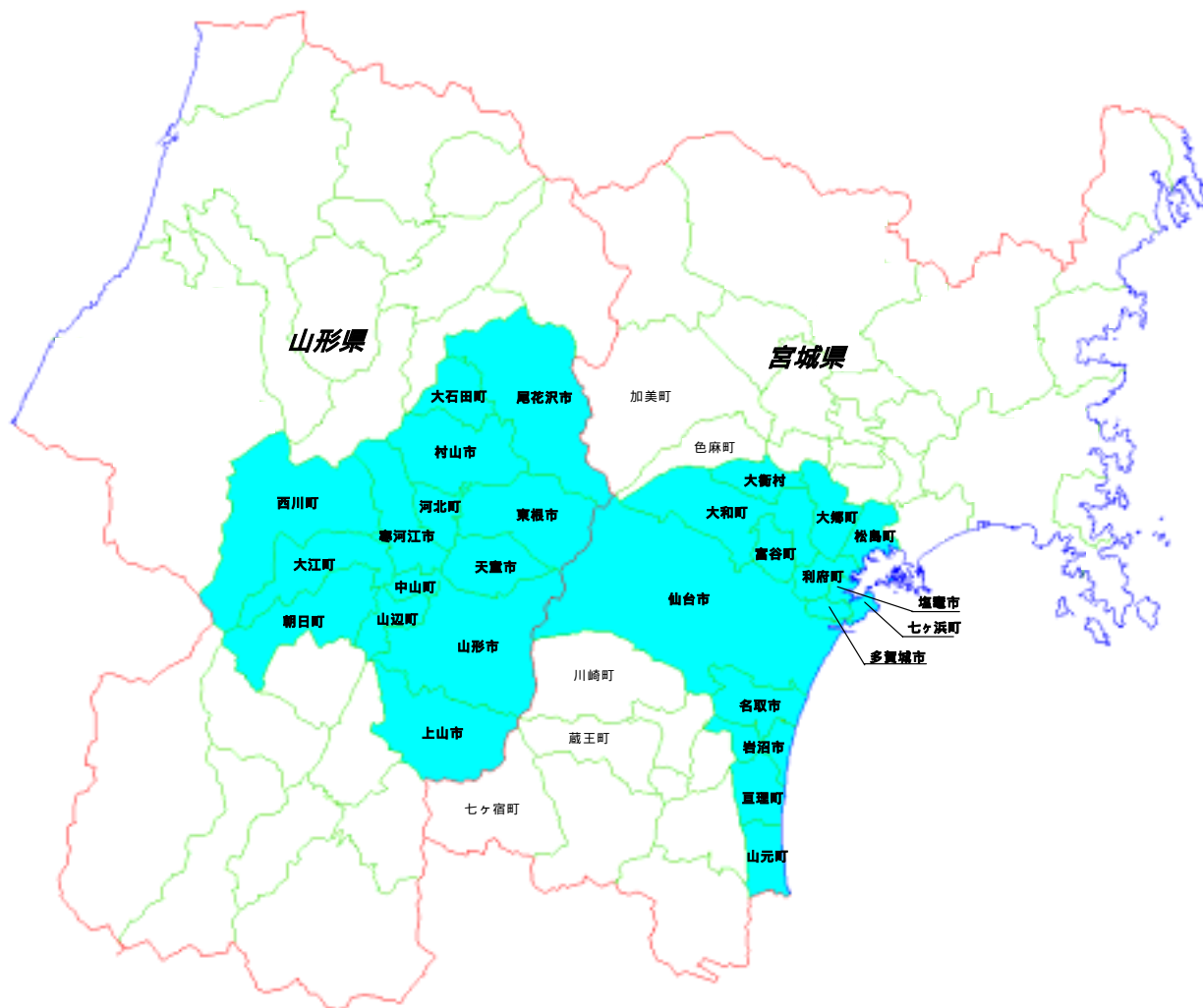
「仙山交流の促進」では、最初に仙山交流により描かれる「仙山交流の将来像」を示し、その実現に向けてこれまでに得られた仙山交流の「現状と課題」となる事項を提起し、それを整理したうえで、目標実現に向けて進むべき「方向性」と実施すべき「事業」を示している。

「推進姿勢」では、交流の推進にあたっての総合支庁・管内市町・民間それぞれが果たすべき役割を示し、交流を推進する新たな体制を提案している。

(4) 計画期間

このビジョンのうち将来像については、村山地域グランドデザインと同調し、概ね10年後を見据えたものとするが、展開方向と主要事業については社会情勢の変化の早さを考慮し3年後を目標とする。

村山地域と仙台地域



< 山形県村山地域 >

市町村名	人口(人)	世帯数(戸)	面積(km ²)
山形市	255,959	93,638	381.34
寒河江市	43,625	12,597	139.08
上山市	36,016	10,954	240.95
村山市	28,191	7,816	196.83
天童市	63,858	20,143	113.01
東根市	45,832	13,489	207.17
尾花沢市	20,695	5,555	372.32
山辺町	15,416	4,343	61.36
中山町	12,523	3,374	31.23
河北町	20,740	5,659	52.38
西川町	6,917	1,960	393.23
朝日町	8,593	2,382	196.73
大江町	9,915	2,727	153.92
大石田町	8,824	2,287	79.59
合計	577,104	186,924	2,619.14
県全体	1,216,116	386,840	9,323.34

< 宮城県仙台地域 >

市町村名	人口(人)	世帯数(戸)	面積(km ²)
仙台市	1,024,947	439,282	783.54
塩竈市	59,355	20,578	17.85
名取市	68,646	22,470	100.06
多賀城市	62,740	22,924	19.65
岩沼市	43,916	14,874	60.72
亶理町	35,128	10,397	73.21
山元町	17,714	5,236	64.48
松島町	16,193	5,239	54.00
七ヶ浜町	21,071	6,333	13.27
利府町	32,255	9,735	44.75
大和町	24,504	7,496	225.59
大郷町	9,424	2,382	82.02
富谷町	41,590	13,198	49.13
大衡村	5,605	1,506	60.19
合計	1,463,088	581,650	1,648.46
県全体	2,359,991	864,738	7,285.07

資料:平成17年 国勢調査

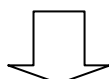
2 . 仙山交流の促進

(1) 仙山圏の将来像

仙山交流の進展により、仙山圏は、日常生活、産業活動、学術、文化活動などさまざまな分野において、圏域内外を結ぶ交通、情報ネットワークなどのハード・ソフト両面にわたる利便性の高い社会基盤づくりが着実に進行し、高度情報化に対応した地域社会が形成される。

村山地域と仙台地域はそれぞれの特徴を生かし、住民が地域に誇りをもちつつ、互いの地域を尊重し、時には競い合い、時には互いを補い合い協力し合い、独立した2つの地域でありながら、互いの魅力的な資源を享受できるひとつの圏域として、全国や海外をも魅了する都市圏の形成を目指す。

以上を踏まえ、このビジョンの将来像を次の言葉で示すものとする。



認め合い、競い合い、協力し合うツインシティー

仙台側では、気温差の大きい環境から生まれる山形の多種多様な果物を楽しみ、山形側では、海沿いの環境から採れる仙台の豊富な海産物を楽しむなど、多様な日常生活を享受できるだけでなく、異なる生活様式を求めての居住地の移動や2地域居住の動きが活発化し、地域活動の新たな担い手が増える。

地震や雪害などの自然災害の発生に備えた相互支援体制が整備され、互いが抱える自然災害に対する不安を解消しあえるようになる。

多角的な視点から地域資源の再評価がなされることによって、地域への誇りが生まれ、それらの資源を活用することによって地域の活性化が進む。

仙山圏をひとつの市場と捉えた企業活動が活発に行われるとともに、産・学・官連携も組合せが多様化し、そこから新たなビジネスチャンスや新産業が創出される。

観光面では、圏域内の観光地のネットワーク化により、様々なコースが提供され、もてなしの心による接遇とも相まって、圏域外からも多数の観光客が訪れる。

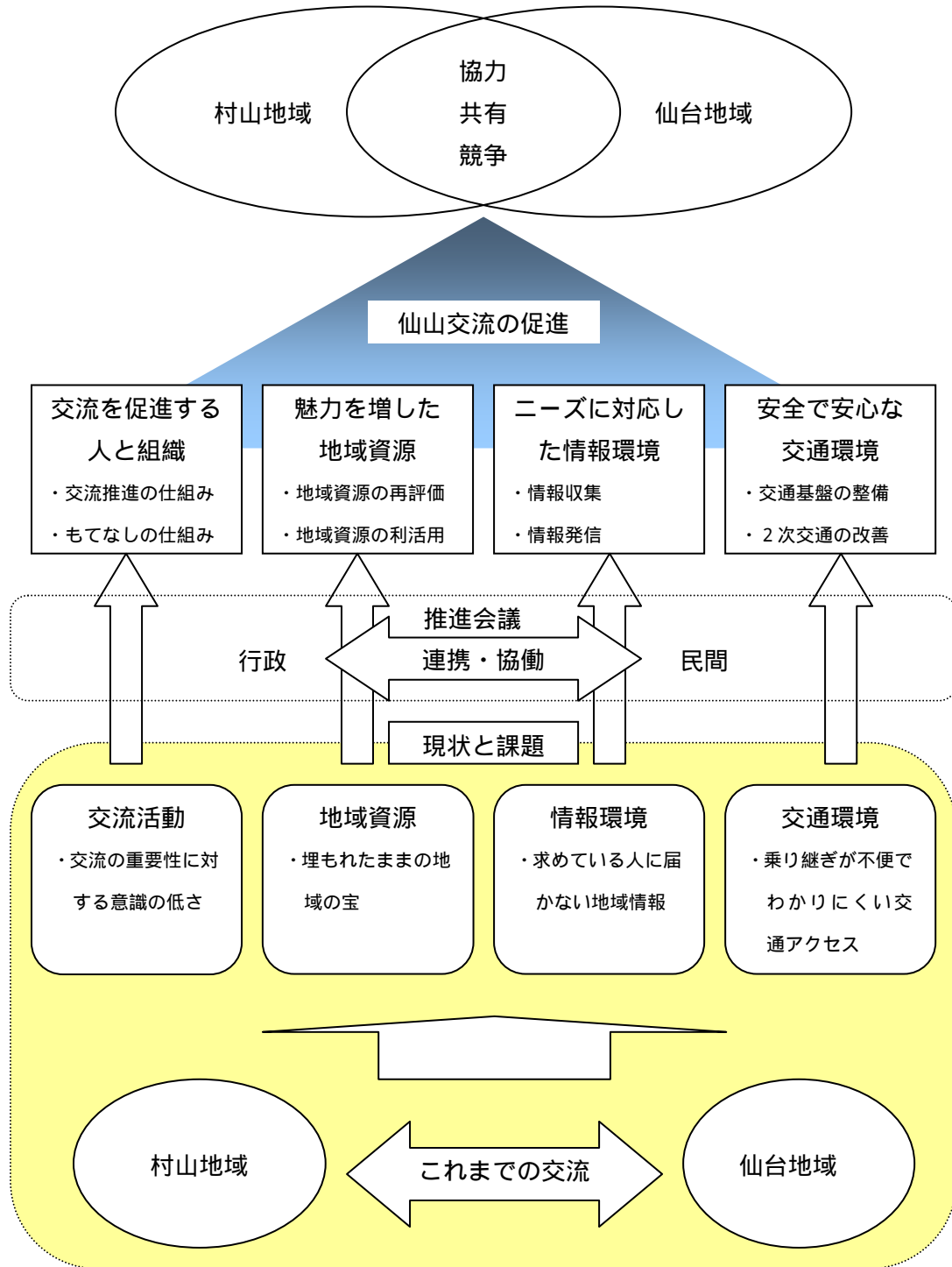
文化施設の共同利用や共同活動、スポーツ交流などを通して、演劇・音楽などの文化活動やスポーツに触れる機会が増え、余暇の充実した精神的に豊かな生活を送る。

仙台側の住民が求める山形の情報が仙台で、山形側の住民が求める仙台の情報が山形で、簡単に確実に入手できるようになる。

山形から仙台へ、仙台から山形へ、朝早くから夜遅くまで、安い運賃で、短い時間で、安全に往来できるようになる。

仙山交流ビジョンのイメージ

認め合い、競い合い、協力し合うツインシティー



(2) 地域の現状

村山地域の概況

村山地域は山形県内陸部に位置し、東の奥羽山脈と西の出羽丘陵の間に開けた平野部に各市町が連なっている。管内は、山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の14市町で構成され、面積は2,619km²で県全体の28%、人口は577,104人（平成17年10月1日現在）で県全体の47%を占め、本県の政治・経済・交通・文化の機能が集中している。

圏域は、歴史的な経緯や日常の生活面での結びつきなどから、さらに東南村山（山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町）、西村山（寒河江市、河北町、西川町、朝日町、大江町）、北村山（村山市、東根市、尾花沢市、大石田町）の3地域に分けられる。

圏域南部の気候は盆地性気候で、夏は蒸し暑く、冬は県内他地域よりは少ないもののある程度まとまった降雪がある。また、西部及び北部の気候は、平均気温が低く、特に北部は県内有数の豪雪地帯となっている。

村山地域は、8世紀初頭に出羽国最上郡として設置されたと見られており、その後南北朝時代に羽州探題として入った斯波氏により領国化が進められ、その子孫である最上義光の時にその勢力は最大となって、山形市の市街地をはじめとする地域の基礎が築かれている。しかし、江戸時代に入って最上氏が改易となって以降は、小藩、天領が入り組んだ形となり、地域を統一する政治勢力が不在のまま明治維新を迎えている。明治に入り、山形市に県庁、歩兵第三十二連隊、旧制山形高等学校等が置かれ、さらには奥羽本線をはじめとする鉄道や道路網が次第に整備されたことから県内の中枢機能が集中する地域として発展してきた。第二次世界大戦時においても大きな被害を蒙ることもなく、戦後は高度経済成長に伴って工業や流通機能の集積も進み、地域内の総生産額は平成14年で約2兆円と県全体の49%を占めている。また、高速道路などの交通基盤の整備や山形新幹線などの交通機関の発達により、通勤・通学・買物等の日常的・経済的な交流のみならず、文化など様々な面で域内の交流が拡大している。

仙台地域の概況

仙台地域は、宮城県のほぼ中央に位置し、西の奥羽山脈から東の太平洋に向かって扇形に平野部が広がっている。管内は、仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村の14市町村で構成され、面積は1,648km²で県全体の23%、人口は1,463,088人（平成17年10月1日現在）で県全体の62%を占め、宮城県はもとより東北全体の中核機能を有している。

圏域は、歴史的なつながりや地理的条件、経済的な結びつき等からさらに中央部（仙台市）、東部（塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町）、南部（名取市、岩沼市、亘理町、山元町）、北部（大和町、大郷町、富谷町、大衡村）の4地域に分けることができる。

気候は、暖温帯と冷温帯にまたがり、冬は東北地方としては温暖であり、夏も太平洋からの海風の影響によりしのぎやすい気候となっている。

歴史的に見ると、奈良時代（8世紀）には圏域東部の多賀城に陸奥国府・鎮守府が置かれるなど早くから東北の軍事・政治・経済・文化の中心としての役割を果たしていた。また、17世紀初頭、伊達政宗が岩出山から仙台に居城を移すとともに城下町づくりをはじめ、門前町、宿場町、港町など、今日の仙台圏の基盤を形成した。明治以後、仙台には県庁をはじめ、第二師団、旧制第二高等学校、東北帝国大学などが設置され、東北地方の行政、教育、文化の中心都市としての役割を担う一方、東北本線、常磐線の開通により、交通ネットワークも次第に整備され新たな交通圏が形成されるようになった。第二次世界大戦後は、東北地方を管轄する官公庁及び企業の出先機関の進出、工場や流通機能の集積に伴い、圏域住民の交流が一層拡大し、飛躍的な発展をとげた。

さらに近年は、産業、経済、金融、大学、報道機関などの東北一円を対象とする中枢機能が集中しており、圏域の中核都市である仙台市は、旧宮城町、旧秋保町、旧泉市との合併を経て平成元年4月1日に東北地方唯一の政令指定都市になり、平成11年5月には人口が100万人を超えている。

また、交通の面では平成10年に仙台空港に3000m滑走路が完成し、東北地方の拠点国際空港としての役割を担っており、空港に直接乗り入れるアクセス鉄道の整備が平成18年度内の開業を目指して進められている。

村山地域と仙台地域の主要指標比較

項目		単位	村山地域		仙台地域		
				年次		年次	
面積		km ²	2,619.14	16.10.1	1,648.47	13.10.1	
気象	平均気温	°C	12.6	16年(山形)	13.1	16年(仙台)	
	年降水量	mm	1337.0	16年(山形)	1233.0	16年(仙台)	
	年間日照時間	時間	1743.6	16年(山形)	1934.6	16年(仙台)	
	最深積雪	cm	70	16年(山形)	11	16年(仙台)	
人口等	総人口	人	577,104	17.10.1	1,463,088	17.10.1	
	世帯数	世帯	186,924	17.10.1	581,650	17.10.1	
市町村内総生産額	計	億円	19,805	15年	56,741	13年	
	就業人口	人	303,348	12.10.1	694,371	12.10.1	
就業人口	第1次産業	人	33,285	12.10.1	16,510	12.10.1	
	第2次産業	人	94,086	12.10.1	146,618	12.10.1	
	第3次産業	人	175,446	12.10.1	521,289	12.10.1	
	農業産出額	億円	900.1	16年	358.7	15年	
農業	耕種別	米	億円	231.3	16年	155.0	15年
		果実	億円	378.0	16年	5.1	15年
		野菜	億円	142.8	16年	126.3	15年
		畜産	億円	93.0	16年	48.0	15年
工業	製造品出荷額等	億円	(従業員4人以上) 11,881	16年	16,842	15年	
	出荷額順	第1位	億円	情報(従業員4人以上) 1,835	16年	石油・石炭 2,969	15年
		第2位	億円	食料(従業員4人以上) 1,730	16年	食料 2,262	15年
		第3位	億円	一般機械(従業員4人以上) 1,443	16年	電気機械 2,131	15年
商業	卸売業販売額	億円	(速報値) 10,553.8	16年	77,109.8	14年	
	小売業販売額	億円	(速報値) 6,009.0	16年	16,722.6	14年	
交通	転出入者	人	(山形県 宮城県) 4,346	16年	(宮城県 山形県) 3,797	16年	
	通勤・通学	人	(山形市 仙台市) 1,418	12年	(仙台市 山形市) 1,054	12年	
	買物動向(商品総合)	%	(山形市 宮城県) 3.0	15年			
	買物動向(レジャー・娯楽)	%	(山形市 宮城県) 11.4	15年			
高速バス	路線数(山形～仙台間)	往復	70	H17.10	-		
	利用者数	人	1,127,211	16年	-		

(3) 課題と対応のポイント

村山地域における仙山交流の状況について、管内市町や有識者の意見を聴取したうえで、交流活動・地域資源・情報環境・交通環境の4項目に分けて、課題とその対応のポイントを取りまとめた。

交流活動

行政や民間同士の交流

宮城県内の市町村との姉妹・友好都市は、名取市(上山市)・岩沼市(尾花沢市)・加美町(山形市)・石巻市(河北町)と締結されており、そのほかに多賀城市(天童市)との締結が平成18年4月に予定されている。仙台地域との交流に取り組む自治体では、交流人口の増加や産業交流による地域産業の活性化などを期待している。

民間レベルでは、仙台地域在住の会員を含む村山地域の市町の支援組織や同郷会があり、一部には、商店街同士の交流といった民間レベルの交流も始まっている。また、環蔵王連携のように「蔵王」を共有シンボルとして位置づけ、同一のテーマで連携している例もある。

課題	対応のポイント
行政の枠を超えた視点と連携の欠如。村山地域内の調整や、仙台地域との橋渡しの役割の不在。	連携に向けて、官民一体となった調整の場づくり。
仙台地域と村山地域との全市町村同士を網羅した交流連携ができていない。	行政同士の交流連携が促進される場づくり。
市町村の外からの視点と他の総合支庁や県との調整を図る必要がある。	県や他の総合支庁、宮城県など、広域的な視点での助言が得られ、市町村との連携ができる場。
相乗効果が認められる地域資源を一つのラインと見なし活用するなどの調整が必要。	地域資源の調整を図ることができる場づくり。
行政主導の組織は、行政が手を引くと活動が自立・継続されずに崩壊する傾向にある。	民間主導により自立・継続できる組織体制の構築。
分野別の交流は、一部の商店街などの動きにとどまっている。	消費者や商店街、産直事業者、製造業者などの産業分野や地域別の新たな交流の形成。
蔵王は共有シンボルとして認識されているが、温泉地での環蔵王連携の受け止め方に温度差がある。	環蔵王連携をはじめ、共有シンボルに対する意識づけ。

地震や雪害などの災害不安に対する相互支援の仕組みがない。	自然災害に対する民間レベルの災害相互支援体制の構築。
市町村の支援団体の会員は、高齢化や新規加入者の減少により、減少傾向にある。	観光関係団体の協力による、観光客などを対象とした新規勧誘と魅力ある特典の検討。
市町村の支援団体が各地にあるが、会員を活用した交流活動がうまく進展していない。	交流活動促進のため、会員に貢献してもらう手法の検討。

交流の受入れ状況

本格的な体験をを求める体験観光や海外からの観光客など、これまでと異なる要望や客層の需要が生まれてきている。各市町には、ボランティアによる観光ガイドの仕組みが設けられており、中には一般の直売所が簡単な道案内役を引き受けている事例もあるが、受け入れ側の体制や能力のばらつきが見られる。また、移動範囲の広域化に伴い、観光客が観光地の不満を宿泊先で訴えるなど、クレームが発生しても相手にきちんと届かず、きちんとした対応がとれない事例も発生している。

交流相手としての仙台地域の位置づけは、市町によって異なっており、内容を工夫し積極的な交流活動に取り組んでいる地域がある一方で、意識付けがあいまいな地域もある。その結果、交流活動が負担となり、意欲がそがれ、交流活動への参加者が激減するなど、取組みに苦慮している地域も発生している。

課題	対応のポイント
ガイドの高齢化・人数不足。また、もてなしの意識と海外観光客への対応能力が不備。	学生の活用や公募によるガイドの増員。もてなしの意識をきちんと持たせ、海外観光客にも対応できる研修体制などの仕組みづくり。
既存の店舗に地域の道案内役を引き受けてほしいが、各店の理解が得られない。	案内所を引き受けた店舗のPRを兼ねたマップ作成など、各店の理解が得られるメリットの検討と調整の場となる仕組みづくり。
ひとつのクレームが山形全体のクレームとして広まり、イメージダウンをもたらす。	クレームを共有し、もてなしの意識向上を啓発できる、広域的なクレーム対応の仕組み。
仙台地域をメリットのある交流相手として必ずしも認識していない。	仙台地域を交流対象とするメリットを紹介し、交流意識を浸透させる仕組みづくり。
地域住民が交流活動を楽しめていない状況にある。	地域住民が交流の楽しさを体感できる場の設定、事例紹介を行う仕組みづくり。

地域資源

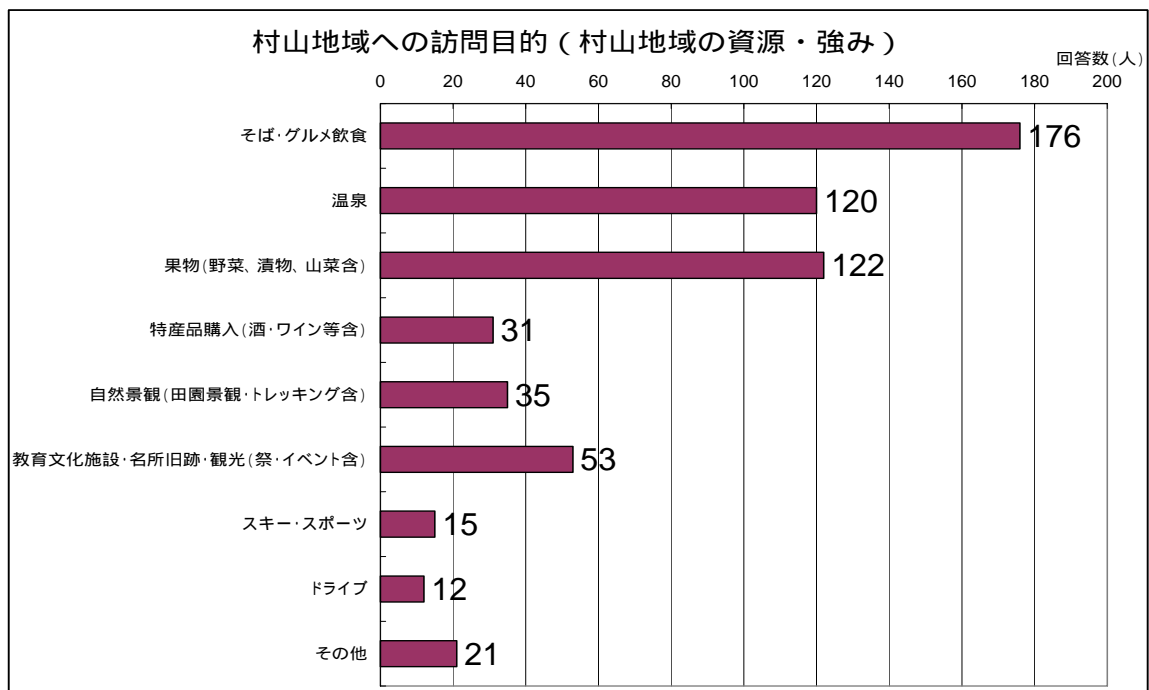
地域資源の内容

管内市町が考えている魅力ある地域資源としては、大きく分けて、自然環境、食、トレッキングなどの運動、地域文化があげられている。これらの資源を活用した交流活動の現状は、観光方面に偏っているとの指摘がされており、特に文化面の交流活動の充実が求められている。

仙台地域の人を引き付ける魅力を持っている地域資源でも、村山地域にとっては当たり前の素材であるため、その客観的な価値が理解されていない場合があり、交流素材として活用されていないことが多いとの指摘もある。

また、仙台地域から見れば、村山地域の地域資源であっても「山形県」の地域資源の一部として受け取られている。観光客などは県内市町村の境界にとらわれることなく広域的に移動しているにもかかわらず、市町村の枠を超えて、複数の地域資源を広域的に連携させる取組みなどがまだまだ不足している。

村山地域における連携可能な資源は、テーマ別に雛の道や各地の祭、三宿交流、羽州街道、そば街道、世界遺産登録を視野に入れた出羽三山、最上川をはじめとする河川などがあるが、実際の市町の連携はまちまちである。また、山形～庄内の横軸連携や平泉～仙台連携への参加など、今後、村山地域や山形県の枠を超えた連携へ発展する可能性もある。



資料：山形と仙台の交流についてのアンケート調査【予備調査】(山形・仙台圏交流研究会)

課題	対応のポイント
仙台地域にとって魅力のある地域資源は何か明確ではない。	魅力ある地域資源を明確にするため、アンケートなどによる調査及び分析。
地域資源の価値に対する地域住民の理解が欠けている。	地域資源の再発見や宝さがしといった企画を通じた地域住民の理解の向上。
仙台地域からの村山地域に来るスポーツ観戦者を、スポーツ以外の場に取り込む工夫が不足している。	スポーツ観戦者を対象にした交流活動などの工夫。
文化面の連携や文翔館等の歴史建造物活用、城巡り企画などを用いた文化交流が欠けている。	近代化遺産、山形の街並、家庭の庭めぐり、料亭文化等の資源掘り起こしと活用。
食に対する関心は高く、まだ知られていない食材もあるが、活用する機会が少ない。	知られていない食材などによる仙山交流弁当や料理コンクールなどの実施。
山形・仙台のフィルムコミッションのように、連携することでその効果を大きく発揮できるものがある。	異なる環境を有するフィルムコミッションによる共同のロケ地誘致などの連携。
地域にどのようなメリットがあるかを十分に理解したうえで、受け入れ体制の整備や内容の充実を進める必要がある。	地域資源の魅力の再確認と活用のあり方の考察。
東南村山地域で土曜のみ実施されている無料開放企画との提携と他地域への拡大。	仙山圏内の子どもが共用できる社会施設無料入場パスの実現に向けた意見調整。
地域資源の魅力を増大させる工夫が不足している。	異なる分野も組み込んだ地域資源の連鎖を図り、相乗効果を生み出す工夫。

情報環境

情報の収集

村山地域では、様々な機会を利用して仙台地域に情報発信しているが、まだまだ情報不足という仙台地域からの指摘がある。これは、仙台地域が求める情報を必ずしも的確に把握しきれず、情報の送り手と受け手の間に意識のずれが生じたまま、情報を発信している面もあるためと考えられる。

また、情報を必要としている人に十分な情報を伝えられる発信方法の工夫も不足しており、新たな情報発信の場として期待される、地下鉄駅やフルキャストスタジアムなどの宣伝効果も十分に把握できていない。

一部の市町では交流人口の目標値を設定しており、また、仙台地域からのお客様の割合が多いことを感覚的に認識しているが、数値による具体的な把握ができていないため、その評価や今後の対応が明確にできていない。

観光客などの評判やクレームは、交流の質的向上を図るうえで有用な情報であるが、業種や地域を超えた広域的な把握や対応ができていない状況にある。特に、今後、大幅な増加が期待される海外観光客の意向や動向の把握が不足している。

課題	対応のポイント
圏域内の地域資源には、まだまだ埋もれているものや評価されていないものがある。	圏域内の地域資源に関する情報の収集、発掘、磨き上げ。
仙台地域の住民が求める情報が、的確に届く発信がなされていない。	効果的な情報発信ができるようにするための情報収集。 やまがたファンなどの在仙の山形応援組織を活用した情報網形成。 時期や対象に応じた、アピール度の高いイベント会場の把握。
仙山交流の認知度や進捗度を測る方法が確立されていない。	仙山交流に関するデータの収集と研究。
一施設のクレームが、山形全体のイメージとなる恐れがある。	クレームを収集し対応できる仕組みづくり。
海外観光客の意向や国内における移動の状況の把握が不十分。	韓国事務所や仙台地域を含む各地の観光団体を通じた情報収集と分析。

情報の発信

情報発信の相手側が、何を求めどこで入手しているかを把握した上で、何を提供できるかをきちんとアピールできていないため、効果的な情報発信がなされていない。仙台地域の住民からすれば、山形県内の地域資源はすべて広域の「山形」のものとして受け止める傾向にあるが、市町村の枠を超えた情報発信はあまりなされていない。

仙台地域における情報発信の場として、勾当台公園や仙台駅での物産展を希望する声が高いが、市町単独で開催するには品揃え・経費・人材の負担が障害となっている。また、市町村のパンフレットの相互配置については、効果的な情報発信ができるよう設置場所の見直しを求める意見がある。

仙台市は、全国や海外からの観光客などの窓口としての役割が期待されることから、それを踏まえた情報発信を行っていく必要がある。

課題	対応のポイント
「何を発信したいのか」「どうすれば伝わるのか」という情報発信方法が確立されていない。	情報発信先の状況の十分な把握と、情報発信能力の向上。
全国や海外への情報発信窓口として、仙台市が十分に活用されていない。	仙台市を通じた全国及び海外からの観光客誘致に向けた情報発信。
物産展の開催が特定の市町に限られ、情報発信の機会を逸している。	複数の市町や民間の連携による、仙台での交流イベントなどの共同出展。
同一分野の地域資源を市町が個別に情報発信するため、効果的な売り込みがなされていない。	市町の枠を超えた売り込み方や連携を調整する場の設定。
パンフレットの中には、宣伝効果の高い場所に置かれておらず、効果に疑問を示されているものもある。	目的や対象の明確化と、配置場所の見直しなどによるパンフレットの適正な活用。

交通環境

道路・鉄道の整備状況

村山地域と仙台地域を結ぶ幹線道路として、山形自動車道、国道 286・48・347 号があるが、このうち、347 号は冬期間閉鎖となっている。主な公共交通機関は、仙台と山形・庄内などを結ぶ高速バスと国道 48 号経由の定期バスがある。

バス路線

路線(ターミナル)	便数 (往復)	所要時間 (分)	片道料金 (円)	備 考
山形(山交ビル) 仙台空港	8	85	1,500	
山形(山交ビル) 仙台(県庁市役所前)	70	70	800	山形 仙台駅前の所要時間は65分。
寒河江(寒河江BT) 仙台駅前	6	100	1,280	通称「48チェリーライナー」
天童BT 仙台駅前		80	1,110	
酒田(酒田庄交BT) 仙台駅前	13	170	2,750	13往復のうち、3往復は本荘 仙台間を運行しており、その場合、鶴岡エスモールには停車しない。
鶴岡エスモール 仙台駅前		150	2,550	
西川BS 仙台駅前		75	1,520	
寒河江BS 仙台駅前		65	1,220	
新庄(新庄駅前) 仙台駅前	8	135	1,700	通称「48ライナー」 8往復のうち、2往復は村山 仙台間の運行となる。
尾花沢待合所 仙台駅前		105	1,500	
村山駅前 仙台駅前		85	1,280	
さくらんぼ東根駅 仙台駅前		73	1,280	
上山(高松葉山) 仙台(県庁市役所前)	6	90	1,000	

内容は、H17.12.16(山形 仙台)、H17.11.18(酒田 仙台)、H18.4.1(上山・村山 仙台)、H17.4.20(その他)現在。
BTはバスターミナル、BSはバスストップの略。

JR仙山線

路線	本数 (往復)	所要時間 (分)	片道料金 (円)	備 考
山形駅 仙台駅	18	75～86(各停)・66～82(快速)	1,110	

H17.12.10改正

鉄道は、山形駅と仙台駅がJR仙山線で結ばれており、山形駅などからJR左沢線・JR奥羽本線への乗り継ぎが可能である。仙台空港アクセス鉄道への乗入れについては、現段階で見通しが立っていない。

課題	対応のポイント
冬期間の安全な交通確保。特に国道347号は冬期間閉鎖されることから通年走行できる道路整備が求められている。	山形県と宮城県とが共同して道路整備の働きかけを行う。
道路渋滞の解消や駐車場の確保、交通標識などの交通基盤整備によるスムーズな往来。	来訪者にとって利便性の高い交通基盤整備の促進。
高速道路の利用拡大が求められている。	効果的な利用拡大策の検討と実施。
鉄道に関して、季節的な運行休止の解消や高速化、仙台空港への直通化が求められている。	山形県と宮城県とが連携した鉄道整備の働きかけ。
観光客の散策などにも対応した道路整備。	観光客の散策や日常的な散歩など、歩行者の視点での道路整備。

交通アクセスの状況

駅やバス停から目的地までの乗り継ぎしやすい2次交通の環境整備が不足している。観光地間を結ぶ2次交通としては、天童・山寺間やかみのやま温泉・蔵王坊平間などでは、無料シャトルバス

が運行されているが、利用状況を見ると、更なる知名度の向上が望まれる。

観光地間を結ぶその他の交通手段としては、予約制

会員バスやワンコインタクシーなどが見られ、これらの充実が期待される。このほかに、無料送迎を行う宿などもあるが、運行にかかる負担が大きく、これに変わる仕組みづくりが求められている。

村山地域内の広域的な移動を支えるためには、仙台地域のJR・市営バスなどが2日間乗り放題となる「仙台まるごとパス」のように、鉄道と道路交通網が連携していく取組みが期待される。

交通アクセスの整備とともに、JRやバスなどの乗り継ぎ情報や案内板などの表示を充実することにより、既存の交通機関を効果的に活用する取組みも併せて行う必要があり、特に、今後は外国語標記による案内の充実が求められる。

無料シャトルバス

名称(運行主体)	路線	便数	所要時間(分)	料金(円)	備考
観光駅馬車(天童温泉組合)	天童駅 山寺駅 天童駅	6	57	無料	土・日・祝日運行、定員9名
グリーンエコー号(蔵王高原坊平バス運行委員会)	高松葉山 蔵王坊平 刈田駐車場	2	50(坊平まで) 70(刈田まで)	無料	4/10～12/15運行(刈田駐車場までの運行は4/22～11/3)

経由地

観光駅馬車: 広重美術館・天童市美術館・篠田病院・わくわくランド・風雅の国・観光果樹園・御苦楽園・出羽桜美術館・旧郡役所
グリーンエコー号: 葉山温泉・新湯・かみのやま温泉駅前・上山城口・山川牧場・蔵王猿倉・ZAOたいらぐら

課題	対応のポイント
バス停や駅から目的地に至る乗り継ぎが悪かったり、便数が不足していたりして不便。	目的地へ至る2次交通と乗り継ぎしやすい環境整備の促進。
村山・仙台地域の交通機関を一体的に活用できる企画商品がない。	村山・仙台地域のJRやバスが乗り放題になる仙山まるごとパス(仮称)の提案。
仙台地域からの直接送迎は、需要の把握や費用負担などの課題があり、実施が困難。	公共交通機関の利活用促進と関係機関に対する利便性向上の働きかけ。
観光地間をつなぐ交通アクセスが少なく、自家用車以外で移動する観光客にとって不便。	シャトルバスなどの観光地同士を結ぶ広域交通網整備の促進。
外国語で標記された交通案内などが少なく、海外からの観光客に対する対応が不十分。	主要観光地や交通機関における外国語表示案内板などの普及。

まとめ

各項目における村山地域が抱える課題をまとめると、①交流活動については、交流を推進する場や意識を醸成する機会が少ないために、交流や連携の重要性が地域住民に十分認識されていない点、②地域資源については、地域の魅力となる資源がその価値を認識されないまま埋もれ、活用されていない点、③情報環境については、情報を発信してはいるものの求めている人に求めている情報が的確には届いていない点、④交通環境については、乗り換えの不便さや交通情報の不足により、交通アクセスが十分に機能していない点にある。

(4) 施策の方向性

村山地域が仙山交流を進める上で必要となる要素については、現状と課題のまとめを踏まえると、①交流の主体となる行政や民間の人や組織、②交流の魅力となる地域資源、③交流の動機となる情報、④交流の行動を支える交通の4項目にまとめられる。これらの項目について、それぞれ方向性を示し、体系的な施策の展開を図るものとする。

また、全体を通じて、仙台地域と村山地域との相互補完・相乗効果が図られ、互いの利益になると認められるものについては、積極的に連携に向けて取り組むこととする。

交流活動～交流を促進する人と組織づくり～

交流活動を促進する主体となる行政・民間などの人や組織のあり方について、相互交流を行う側と来訪者を受入れる側の2つの観点で捉える。

さまざまな分野における交流促進の仕組みづくり
来訪者へのもてなしの心を形にする仕組みづくり

◆CS調査において示された方向性

- 提供サービスのコストパフォーマンスの改善
- 接客・対応の充実ともてなしの心

◆村山地域グランドデザインにおける仙山交流の推進方向

- 山形仙台交流連携促進会議を踏まえ、情報の共有化と発信などの連携事業の充実と交流ビジョンに基づく取組みを戦略的に推進する。

地域資源～魅力を増した地域資源づくり～

交流活動の魅力となる地域資源のあり方について、地域資源ひとつ一つの掘り起こしとそれらの利活用を図る観点で捉える。

見過ごしがちな地域資源の再評価と利活用

- ・ 自然環境資源
- ・ 食資源
- ・ 文化資源
- ・ スポーツ資源

◆CS調査において示された方向性

- 自然・景観資源の保全とブラッシュアップ
- 「山形の食」の開発・再発見

◆村山地域グランドデザインにおける仙山交流の推進方向

- 豊かな交流都市圏の形成を目指し、具体的な交流連携イベントを行い、互いの地域の魅力に対する理解を深める。
- 広域連携による誘客体制や海外観光客を含む多様なニーズに対応できるサービス体制のため、ハード・ソフト両面の整備・支援を行う。

情報環境～ニーズに対応した情報環境づくり～

交流活動の基本的な基盤のひとつであり、交流の動機付けとなる情報のあり方について、受け手としての情報収集と送り手としての情報発信の2つの観点で捉える。

仙台地域が求める情報や仙山交流の進捗度の目安となる情報の収集・分析
送りたい情報が送りたい相手に確実に伝わる情報発信・研究

◆CS 調査において示された方向性

- 戦略的情報発信（受け手を意識した情報ソース・発信チャンネル多様化・常設コーナー設置）

◆村山地域グランドデザインにおける仙山交流の推進方向

- 山形仙台交流連携促進会議を踏まえ、情報の共有化と発信などの連携事業の充実と交流ビジョンに基づく取り組みを戦略的に推進する。（再掲）
- 身近な大市場である仙台地域からの誘客増加に向け、高速道や各種広報媒体を有効活用し、山形の魅力の効率的・効果的な発信を検討し、実施する。

交通環境～安全で安心な交通環境づくり～

交流活動の基本的な基盤のひとつであり、交流の手段となる交通のあり方について、ハード面での整備とソフト面での活用の2つの観点で捉える。

安全で安定した道路・鉄道基盤の整備

わかりやすく乗り継ぎやすい目的地までの交通アクセス

◆CS 調査において示された方向性

- 交通アクセス環境の改善

◆村山地域グランドデザインにおける仙山交流の推進方向

- 広域連携による誘客体制や海外観光客を含む多様なニーズに対応できるサービス体制のため、ハード・ソフト両面の整備・支援を行う。（再掲）
- 身近な大市場である仙台地域からの誘客増加に向け、高速道や各種広報媒体を有効活用し、山形の魅力の効率的・効果的な発信を検討し、実施する。（再掲）

(5) 事業の展開方向

事業方向1 交流を促進する人と組織づくり

仙山交流を促進するために必要となる体制づくりや人材育成を行い、ネットワーク化することにより、業種や地域を超えた連携を図る。

事業内容

さまざまな分野における交流促進の仕組みづくり

・仙山交流連携推進会議（仮称）の組織化

仙山圏の商工・観光・NPO等の民間および産業団体と大学等の学術機関、行政が一体となった体制をつくり、仙山交流を推進する。

・行政交流連携の促進

仙山圏の行政同士及び、県・他の総合支庁との交流連携を促進する。

・商業者、産直、ものづくりの技術者などの産業ネットワーク形成

商店街や産直事業者、「創作工房型ものづくり」などのネットワークを構築するとともに、自動車関連産業についても地域内企業のネットワーク化を図り、産業活動を通じた交流を促進する。

・仙山交流産直市ネットワークの形成

仙山圏の物産市を山形市・仙台市それぞれで定期的開催し、お互いの物産紹介や販売を促進することで、県域内の豊かな生活向上を目指す。

・環蔵王連携の促進

蔵王をシンボルとした温泉地などの連携を促進する。

・災害時相互支援

宮城沖地震発生時に被災者を支援する震災疎開パッケージや村山地域の雪害に対するボランティア派遣など、災害時の相互支援体制をつくり、緊急時に備える。

来訪者へのもてなしの心を形にする仕組みづくり

・ガイドボランティアの育成

仙台地域を窓口にした観光客の増加を狙い、もてなしの心と地域の知識を兼ね備えたガイドを育成し、観光客が気軽に訪れ満足できる環境をつくる。

・海外観光客受入機能の強化

海外観光客の増加に対応し、ガイドや観光関係者の研修を通じて、来県する海外観光客が戸惑うことのない受入れ環境をつくる。

・クレーム対応ネットワーク

広域的に移動する観光客のクレームを村山地域全域で把握・共有化し、山形のもてなしを改善する仕組みをつくり、山形の更なるイメージ向上を図る。

・積極的な交流意識の拡大

仙台地域を異なる地域資源や顧客を抱えた市場として認識し、交流メリットを明確にすることにより、交流を促進する意識付けを図る。

事業方向2 魅力を増した地域資源づくり

多様な価値観がもたらす需要に応える地域資源を発掘するとともに、地域住民がその価値観を十分認識できるよう育成を図り、仙山交流の資源としての活用を図る。

事業内容

見過ごしがちな地域資源の再評価と利活用

自然環境資源

・自然環境の保全、創成と利活用の推進

県土の自然景観を眺望できる視点場整備の支援や情報の発信を行う。また、釣りを通じた誘客などの河川の利活用を推進し、さらに、山を共有する市町村では、共同の山開きを行うとともに、山を通じて互いに行き来する関係を構築する。

・運動、温泉、食事を組み合わせた健康をテーマとしたメニューの開発

健康をテーマに運動、温泉、食を組み合わせたメニューを設定し、村山地域の随所で提供できるようにすることで、山形の温泉・食・自然環境を印象付けて誘客を図る。

・グリーンツーリズムなどの活動支援

学習旅行・体験旅行など、地域資源を用いた体験型の旅行の需要を探り、グリーンツーリズムを促進することで、宿泊などの経済効果や交流による地域の担い手づくりを図る。

・震災疎開パッケージの売り込み

災害支援をツールとした地域資源の売込みと疎開地の下見ツアーを通じて、ツアー客と地域住民との交流による経済及び地域の活性化を図る。

食資源

・食の交流

村山地域と仙台地域のそれぞれ特徴ある食材を活用した弁当や調理コンクールなどの企画を通じて交流拡大を図る。

・山形県産ワインの消費拡大

東北一の消費地である仙台において、市民などに対して、高品質な山形県産のワインのおいしさをPRし、市場の拡大を図る。

・仙山交流産直市の開催

村山地域の農産物などを紹介しながら販売する産直市を仙台地域において定期的実施するとともに、仙山圏の味覚を集めた味まつりを開催する。

文化資源

・子どもパスポートの実現

仙台地域の社会施設を無料開放する「子どもパスポート」に村山地域も参画し、仙山圏の小中学生が互いの施設を無料で使用できる環境を整備し、交流人口の拡大と資源の相互活用を図る。

・近代化遺産、街並、家庭の庭めぐり、料亭文化等の掘り起こしと活用

仙台にはない山形の新しい魅力として、日常文化の掘り起こしと再認識を行い、仙台地域をはじめとする都市住民に対して売込むことで、交流人口の拡大と経済活性化を図る。

・地域の先生の相互派遣

地域の歴史や文化などの講師を互いに派遣しあい、村山地域と仙台地域の相互理解を深める。

・フィルムコミッションと映像産業の育成

異なるロケーションを有する仙山圏の資源を活用して、映画などのロケ地誘致を図る。また、プロデュース機能とロケ機能を分担した東北発の映像産業の創出を図る。

・芸術文化団体の交流の促進

オーケストラや合唱などの音楽をはじめ、さまざまな芸術文化団体の交流を促進し、互いの豊かな文化の理解と育成を図る。

スポーツ資源

・スポーツを通じた交流活動

野球、サッカー、バレーボールなどの仙台地域からの観戦客を中心に、スポーツイベントなどへの参加を募り、交流人口の拡大を図る。

・スポーツ観戦者の取り込み

スポーツ観戦をきっかけとして、地域資源を活用した地域の売り込みと交流活動への取り込みを図る。

事業方向3 ニーズに対応した情報環境づくり

受信側が要求する情報を的確に把握するとともに、発信側が伝えたい情報を確実に伝達することができる情報体系を確立させる。

事業内容

仙台地域が求める情報や仙山交流の進捗度の目安となる情報の収集と分析

・情報収集機能の拡充

仙台地域が山形に求めるものや、仙山交流の進捗度や事業の達成度を測るためのデータ収集能力を拡充し、的確な情報発信の参考とする。

・やまがたファンなどの在仙応援団を活用した情報網形成

仙台地域に在住する山形のファンクラブや同窓会などの会員を、情報収集の協力者として活用することで、情報の受発信能力を高める。

・受発信の評価と分析

効果的な情報受発信のため、情報収集の手法・能力や情報発信の効果について、評価・分析を行い、戦略的な情報受発信能力の向上を図る。

・課題現況調査の実施

仙山交流を進めるうえで課題となる事項の調査、把握を行い、効果的な課題解消策を探る。

送りたい情報が送りたい相手に確実に伝わる情報発信と研究

・効果的な各種情報発信

新聞、テレビ、情報誌などマスメディアを効果的に活用するとともに、仙台地域で開催される村山地域関連イベントなどと連携したメディアミックスによる情報発信を行う。

・フリーマガジンやフリーペーパーの活用

村山地域や仙山圏共通の情報発信を内容としたフリーマガジンや季節に応じた地域情報を掲載したフリーペーパーを、仙台地域で開催する産直市などのイベント時に活用する。

・仙山交流サポーター（仮称）の設置

仙山交流を主に情報面で支援するサポーター制度を設け、仙台地域における情報発信の仲介役として、効果的な情報発信について助言を得るとともに、広報活動に協力してもらう。

・全国及び海外観光客の誘致

全国や海外からの観光客を視野に入れ、東北における窓口としての機能が期待される仙台を経由して、村山地域はもとより村山地域以外の県内情報も発信する。

事業方向4 安全で安心な交通環境づくり

村山地域内外の広域的な移動に対応しうる安全で安定した交通基盤の整備を促進するとともに、交通機関の利用者が目的地に容易にたどり着けるわかりやすい交通環境をつくる。

事業内容

安全で安定した道路・鉄道基盤の整備

・道路・鉄道整備促進

仙山圏の移動時間の短縮と通年交通が可能な高速道路や国道、鉄道整備の促進を働きかけ、交流のための安定した交通基盤整備を促進する。

・仙山まるごとパスの提案

仙台近郊のJR路線と仙台市バスが2日間乗り放題となる仙台まるごとパスの拡大版として、仙山圏全域で利用できるパスの実現を目指し、交流人口の拡大を図る。

わかりやすく乗り継ぎやすい目的地までの交通アクセス

・高速道利活用協議会の開催

高速道路の利活用に関する施策を協議、検討し、行政側における施策の展開を推進することにより、地域の振興と活性化を図る。

・2次交通の利便性向上

駅やバス停から目的地までの乗り継ぎがしやすい交通環境の整備を働きかけ、各種交通機関の利用促進と利用者の利便性の向上による交流人口の拡大を図る。

・広域交通網整備(観光地ネット)の促進

観光地間の往来がしやすい交通網の整備を働きかけ、観光客の山形における滞在時間の延長や宿泊による経済効果の増大を図る。

・外国語表示看板標識などの普及

村山地域の主要な観光地や交通機関における外国語表示を充実させ、外国人でも迷うことのない環境づくりを進め、外国人観光客の増加による経済効果の増大を図る。

・わかりやすい交通アクセス情報提供

目的地までの交通アクセスがわかりやすい情報提供を行うことで、山形が気軽に来られる場所というイメージを定着させて、交流人口の拡大を図る。

3 推進姿勢

(1) 役割分担

地域間の交流は、行政あるいは民間のみで進められるものではなく、様々な立場から参画し、一体となって取り組むことが重要である。そのためには、行政・民間それぞれの立場に応じた役割を自覚しながら、自主性を持って事業が遂行されることが大切である。

基本的に民間でできるものは民間に委ね、民間で行うことが困難な分野を主に行政が担うという役割分担の考え方にに基づき、行政は民間活動が活発に展開されるための条件整備に努め、企業や文化・スポーツ団体、NPOあるいは住民個人などの民間は各自の立場から交流に積極的に取り組むことが望まれる。

行政の中でも村山総合支庁は、仙山交流の推進役の一員として将来を見通し、交流のあり方を提案するとともに、市町や民間のモデルとなる事業を実施する。また、市町の枠を越えた広域的な見地から、市町間の事業調整を行うコーディネーター役を務めるなど、市町の取組みを補完・支援する。さらに、県全体の広域連携を推進する「宮城・山形地域連携戦略(仮称)」との整合性を図り、市町・民間に対する適切な助言を行う。市町は、住民に最も身近な地方自治体として、地域の特性を生かした仙山交流の推進に積極的に取り組むものとする。

総合支庁の役割

- 村山地域全体で仙山交流を推進するため、庁内各部局が連携して市町や民間に対して意識の高揚を図る。
- 宮城県と連携して、民間と行政が一体となった交流推進の中核となる組織を設立強化する。あわせて、宮城県との事業の共同化についても検討する。
- 将来的には主体を民間へ移行することを念頭に入れ、先導的なモデル事業を実施する。
- 市町や民間が交流に取り組みやすくなるよう誘導・助成などの仕組みを検討する。
- 仙山交流に関する情報収集に努め、その情報を整理した上で市町や民間に提供する。
- モデル事業の進行管理を行い、その効果を検証する。
- 仙山圏に数多く存在する大学等の高等教育機関を交流拡大に活用するとともに、大学間連携についての働きかけを行う。

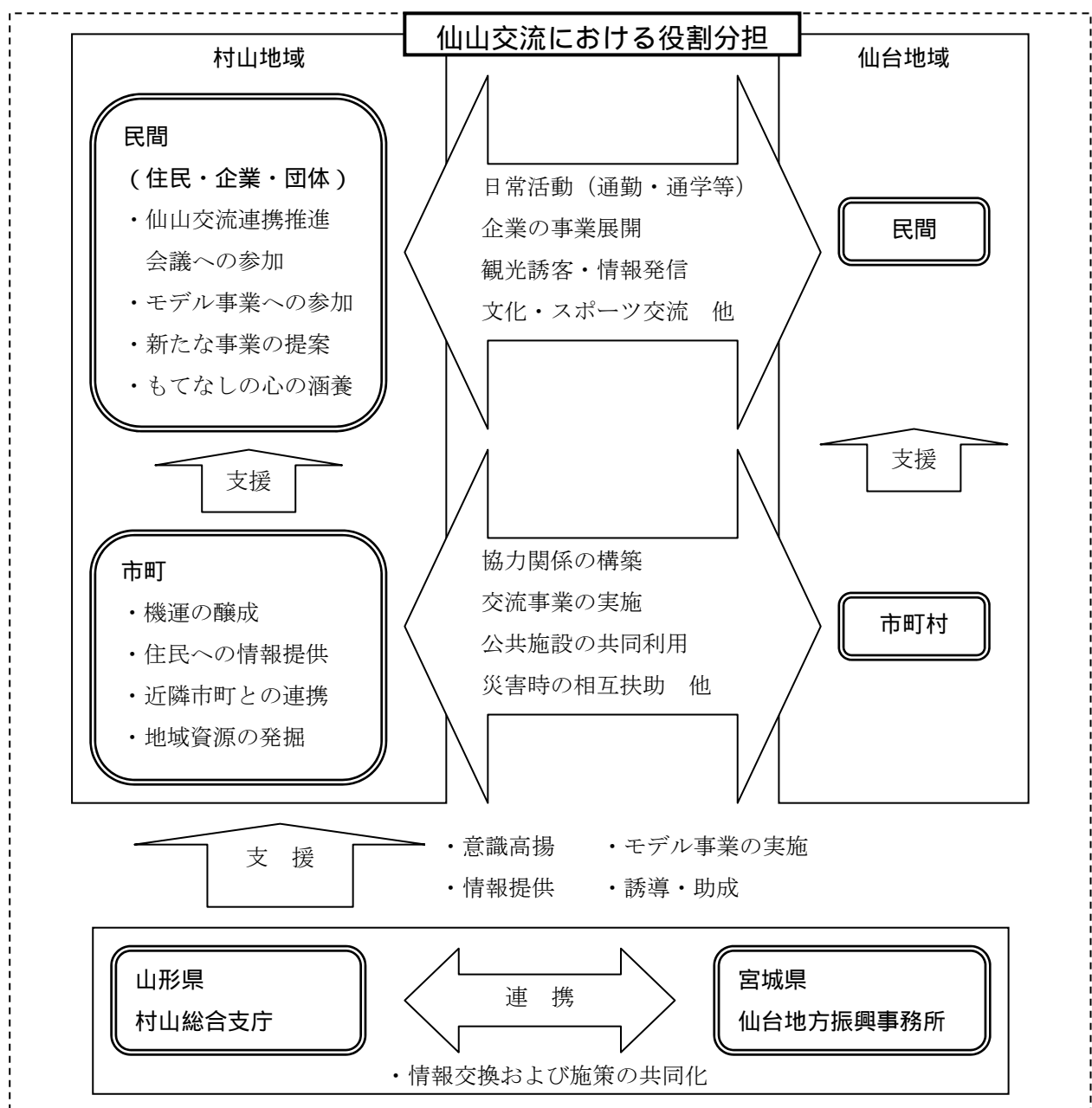
市町の役割

- 仙山交流を各市町において主要施策の一つに位置付けるなど、市町全体で仙山交流を推進する機運を醸成する。
- 地域の特性を活かした交流事業など、住民のニーズや地域の課題に的確に対応した施策を実施する。
- 地域住民への仙山交流に関する情報提供を積極的に行う。

- 近隣市町が互いに連携・協力し、社会教育施設の共同利用や事業の共同化を進めるなど、広域的な推進体制を整備する。
- 地域資源の発掘・再評価を行う。

民間の役割

- 仙山交流連携推進会議（仮称）に主体性を持って参画し、積極的に意見や提案を行う。
- 行政が実施するモデル事業に参画するとともに、様々な機会を捉え、民間の立場から新たな提案を行い、自ら交流活動に積極的に取り組む。
- 自分たちが住む村山地域に関する知識を深め、自信と誇りを持って提供する。
- 他地域からの来訪者に対する「もてなしの心」を養い、多くのリピーターが訪れる地域づくりを目指す。



(2) 推進体制

交流連携を継続的・自立的に推進するためには、推進するための基盤を強化する必要がある。このため、実際の交流連携の主体者となる商工・観光・NPO等の民間および産業団体と大学等の学術機関、行政が一体となった仙山交流連携推進会議(仮称)を組織化し、問題意識の共有と課題解消に向けた合意形成を図る場とする。

また、個別具体的な課題へ実効性のある対応をとるため、会議内に関係者による研究チームを随時編成し、解決に向けた調査研究を行うものとする。

(3) 状況把握

行政が中心となって実施する事業については、随時進捗状況を把握し、事業の成果を検証して、その後の事業展開に反映させるものとする。

また、モデル事業や行政が支援する事業については、行政に頼らず自立した仕組みとなることを前提に実施することとし、事業進展の結果、行政の関与が必要なく民間が自立的に継続できると判断されたものについては、主体を完全に民間に移行する。